

2024年11月8日

司法試験の合格者についての声明

ロースクールと法曹の未来を創る会
代表理事 久保利英明

2024年11月6日、司法試験委員会は、2024度司法試験の合格者を発表した。合格者の数は、1,592人（対受験者合格率42.13%）であった。

昨年度は1,781人の合格者であったから、189人もの大幅な合格者数減少である。合格率も前年比3.21ポイント減少している。今年度は、受験者数が3,779人で、昨年度の3,928人を149人下回っていたが、受験者数が減った以上に合格者数が減ったのは極めて遺憾である。

当会は、本年10月に法務大臣と司法試験委員会に対し、合格者数を2,000人以上とするよう要請（どんなに少なくとも昨年度以上の合格率とするよう要請）したが、それにもかかわらずこうした結果になったことに強く抗議する。

「合格者数を1,500人以上とする政府目標を2年連続で上回った」とする報道が複数見られたが、これは、2015年の政府の法曹養成制度改革推進会議の決定を誤解するものである。すなわち、同会議は、「当面、これより規模が縮小するとしても、1,500人程度は輩出されるよう、必要な取組を進め」としたが、決定においては、「現行の法曹養成制度の下でこれまで直近でも1,800人程度の有為な人材が輩出されてきた現状を踏まえ」「更にはこれにとどまることなく、（中略）今後もより多くの質の高い法曹が輩出され」るべきとしているのであって、「1500人が目標」とはしていない。何より、法科大学院の設置などを決めた司法制度改革においては、3,000人以上の新規法曹を送り出すことが目標とされていたが忘れられている。

複雑化、国際化する現代社会において、多様なバックグラウンドを有する法曹を多数養成することが日本の司法、ひいては日本の国力増強には必須である。ところが、2008年に2000人を超えた司法試験の合格者がこの間一貫して減り続けているという現状は日本の司法と社会にとって危機的と言える。現在、全国の企業や自治体、各地の市民などからは「弁護士がもっと必要だ」という悲鳴のような声があがっているにもかかわらず、政府と司法試験委員会がこれを無視しているのは、極めて不当である。

法曹志望者についてみれば、一時の「弁護士は食えない」というネガティブキャンペーンの勢いは衰え、各地の法曹関係者による法曹の魅力若者に伝える地道な活動や、『虎に翼』などの弁護士ドラマの影響などもあってか、法科大学院の人気は回復傾向にあり、明るい兆しも出てきている。だからこそ、今年度のような合格者数の減少は、こうした動きに水を差すことになる。

法曹界には、社会人経験を有する者、理系学部など法学部以外の学部を出た者、外国語に堪能な者など、多様な人材を確保することが不可欠である。女性の割合が低いことも早急に解消されなければならない。こうした多様な人材を養成する法科大学院の役割は今後より重要になってくる。

当会は、政府や司法試験委員会に対し、法曹志願者数が回復すること、それにより国民と社会が求める法曹をより多く輩出するために、来年度以降は、2000人以上を合格させるよう、強く求める次第である。

以上